

コスタリカ経済定期報告(2019 年 9 月)

2019 年 11 月
在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(2019年7月-2019年9月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹による。

1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		7 月	8 月	9 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8	6,710.6	7,657.0	8,606.4
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	9,392.3	10,689.9	11,967.8
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲2,681.7	▲3,032.9	▲3,361.4
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.88.	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	106.3	106.2	106.09
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	570.08	573.37	580.11
政策金利(%)	5.25	4.00	4.00	3.75
基本預金金利(%)	6.00	6.10	5.85	5.70
外貨準備高(100 万ドル)	7,500.9	7,889.8	7,719.3	7,482.7

2 財政

●直近の財政状況

8 月末時点の税収額は、対 GDP 比で 10.9%と対前年同期比で 2.5 ポイント近く上昇し、そのため経常収支における赤字額は前年同期の対 GDP 比 1.8%から 1.6%に改善した。しかし、依然として債務償還・利子払い費用が増加傾向にあることから、財政赤字自体は昨年の対 GDP 比 3.7%から 4.1%に悪化した。折からの国内での景気低迷に伴い、商品やサービスの購入時に支払われる付加価値税や、輸入関税による税収が伸び悩む可能性があるため、今後も当分は政府による厳格な財政管理が求められる。

●財政改革法が自治体にも適用へ

昨年 12 月に施行した財政改革法(前年度からの予算の増加率や職員の給与への制限などの項目含む)に対し、これまでに複数の自治体が政府による自治権の侵害を理由にその適用を拒んできた。直近の例では、9 月 15 日にサンホセ市のジョニー・アラヤ市長が、市内で開催されたコスタリカの独立記念日関連のイベントにおいて、自身も同法の自治体への適用に反対していることを明言した。しかし、その後地方自治体連合(UNGL)が、たとえ市長をはじめとする自治体の要職者が財政改革法の適用を拒んだとしても、同法の求める財政規律の確保に従わなくてはならないとの見解を示した。

これにより、各自治体の 2020 年度予算編成から、国の定める対前年比で最大 4.67%の予算増加率の遵守などが義務づけられることになる。

¹ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙など

3 対外経済

●対外経済関係再考の可能性

国際情勢がコスタリカの対外経済関係に影響を及ぼし始めている。具体的な要素としては、当国にとってどちらも重要な通商相手である米国と中国間の関税を巡る緊張関係、英国の EU 離脱、ニカラグアの情勢不安に伴う対中米輸出の縮小などが挙げられる

英国に関しては、7月18日に同国とコスタリカを含む中米諸国との間で、同国の EU 離脱を見据え、現行の中米・EU 連携協定と同様の枠組みを維持するための中米・英国連携協定への署名が既に実施されている。

また、最近ではコスタリカと自由貿易協定を締結している国から、協定の見直しを求める声が上がっている。例えばチリは、チリ・中米自由貿易協定の署名から今年で 20 周年を迎えるにあたり(発効は 2001 年)、コスタリカ外務省に対し協定の見直しに向けた協議の開始を要請している。現状では、当国によるチリからの輸入超過が顕著(コスタリカによるチリからの輸入額が 2.79 億米ドルに対し、その逆は 3,300 万米ドルにとどまる)になっているだけでなく、コスタリカから同国への投資額は皆無(逆は 1.5 億米ドル)に近いなどの不均衡が生じており、チリ側にはその是正を図る狙いがある。

同様に、パナマのラウレンティノ・コルティソ大統領は、2008 年 11 月から発効しているコスタリカとの二国間自由貿易協定を見直す意向を示している。

●モイン・上海間のコンテナ輸送船の就航

9月22日、中国遠洋運輸集団 COSCO(China Ocean Shipping Company)によるコスタリカ・中国(上海)間の海上コンテナ輸送サービスが開始された。

今般の海上コンテナ輸送サービスは、コスタリカのカリブ海側に位置するモイン(リモン県)に位置する国内最大の港湾ターミナルと上海港間を直行で結ぶもので、これまで最大で 40 日を要していた輸送期間が 22~23 日ほどに短縮される。

22 日にモイン港に寄港した最初のコンテナ船は、23 日未明、パイナップル、バナナ、肉類などを積み込み上海に向け出港した。

貿易省(COMEX)及びコスタリカ貿易促進機構(PROCOMER)は、生鮮品をアジア方面に輸出する際にネックとなっていた輸送時間が大幅に短縮されたことは大きな改善と評価した。

今後の課題としては、中国における購入先及び配送業者の確保や、COSCO に対して週一回の定期便の運行の採算性を証明することなどが挙げられている。

4 国内経済

●観光客増加にともなう宿泊施設の拡充

コスタリカ観光庁(ICT)が民間企業との協力により実施した調査によると、2010 年から 2019 年にかけて、国内の宿泊施設の収容能力が 31%増加したことが明らかになった。具体的には 2010 年に 4 万 3,715 部屋だったのが現在までに 1 万以上増加して 5 万 7,233 部屋となっている。宿泊施設数に関しては、同期間に 2,468 カ所から 51.8%増の 3,748 カ所となった。ホテル業界は今後も当国の観光客誘致には成長の余地があるとみており、引き続きコスタリカ観光庁との連携を促進させていく姿勢を見せている。

コスタリカ観光庁の統計資料によると、2010 年に年間約 201 万人を記録した外国人観光

客数は、2018年には約301万人に達し、この8年間に約100万人増加している。

●農牧畜業の競争力強化の必要性

9月18日に世界貿易機関(WTO)が発表したコスタリカの貿易政策に関する報告書によると、コスタリカが輸入品に課している関税率に関して、農産品や畜産の平均値が14.1%と非農産・畜産品の5.6%を大きく上回り、特に農業セクターにおける保護主義の傾向が顕著であることが明らかになった。その中でも特に高関税率なのは肉類(151%)、乳製品(66%)。チーズ類は51%)、玉ネギ(46%)、コメ(36%)などとなっている。従来の農牧畜産業における生産性の低さや関連制度や支援体制の脆弱性、国内市場において競争関係が乏しいことなどが、国産品の競争力が伸び悩む原因となり、保護主義につながっている。今後米国との自由貿易協定において段階的に関税率が引き下げられる品目(乳製品やコメなど)が複数存在しているため、コスタリカの農牧畜産業は転換期を迎えつつある。

●農業労働者の登録件数の伸び悩み

労働省の調べによると、9月以降にコーヒーやサトウキビの収穫時期を迎える国内の農業セクターにおいて、これらの作業のピーク時には約4万人の労働者が必要とされている(そのうちコーヒー収穫に必要とされているのは3万3,650名)。しかし、9月19日及び20日に各地の農牧省の関連施設で登録手続きを済ませた労働者は合計485名にとどまった。そのうちコスタリカ人が426名、ニカラグア人45名、その他の国籍が14名を占め、その中でも125名が女性、平均年齢は33.6歳であることが明らかになった。既に登録を実施した人々は、既に各地のコーヒー農園やサトウキビ農園などへの配置が始まっている。

登録率の低さの要因としては、農業労働者を農牧省に登録した場合、雇用主は社会保険料の負担や最低賃金の遵守などを義務付けられるため、生産コストを抑制するために特に移民による不法就労を求める生産者が一定数存在していることが考えられている。

(丁)